

# 米バイデン政権による情報通信分野の競争促進策

—これまでの実績と残された課題の今後の見通し—

○山條 朋子 YAMAJO Tomoko

**Keywords** : 競争、プラットフォーム、ネット中立性、米国

## 1 目的

米バイデン大統領は、2021年7月、米国経済の競争促進に関する大統領令を発表した。企業統合を減らし、競争を活発化させるため、様々な産業・技術分野において連邦政府機関が取り組むべき多数のイニシアティブを提示した。情報通信分野では、オバマ政権時代のネット中立性規則の復活や、支配的プラットフォームによる競争阻害への対策といった施策が含まれている。

本研究では、大統領令で示された情報通信分野の施策について、米連邦通信委員会（FCC）及び米連邦取引委員会（FTC）等によるこれまでの達成状況を評価するとともに、残された課題の今後の見通しについて考察する。

## 2 方法

大統領府、FCC、FTC、その他連邦政府機関等の発表資料を中心に文献調査を実施。現地（ワシントンDC）の専門家（弁護士）へのヒアリングにより補完。

## 3 結果

FCCによる主な実績は、「ブロードバンドラベル」（サービス内容の表示）の復活、マルチテナントビル環境のブロードバンド競争促進の2件。ネット中立性規則の復活については、FCCの民主党委員就任の遅れにより、2023年10月ようやく議論が開始される。FTCは支配的プラットフォームへの監視を強化し、既存の権限に基づき必要な執行措置を講じているが、大統領令で奨励された規則制定には至っていない。

## 4 結論

FCC、FTCのいずれにおいても、現在、与党民主党が多数票を確保していることから、民主党が重視するネット中立性規則やプラットフォーム関連規則を賛成多数で可決することは可能である。ただし、これらの規則をより強固なものにするには、連邦議会による明確な根拠法の制定が必要である。しかし、ねじれ議会の下、また大統領選を翌年に控えた現状では、議会のアクションは期待できないことから、たとえ規則が制定されても、反対勢力からの訴訟等によってその実効性が失われる恐れがある。

### 【主要参考文献】

The White House, Executive Order on Promoting Competition in the American Economy (JULY 09, 2021)

The FCC, FCC Chairwoman Rosenworcel's Net Neutrality Remarks (September 26, 2023)